

特別企画：2024年の景気見通しに対する東北6県企業の意識調査

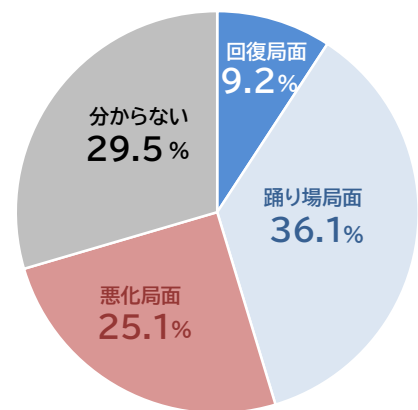
## 2024年の景気、横ばい傾向での見通し ～「悪化」局面 7.5ポイント減少も下振れ懸念根強く～

2023年を振り返ると、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後は、これまでの行動制限が撤廃され、本格的なポストコロナ時代が到来した。人出の増加とともにレジャーやインバウンドの需要は国内消費をけん引するかたちで景気回復を後押しし、半導体不足の緩和に伴う自動車生産の復調は国内景気を下支えした。さらに、都市圏での大規模開発や地方での半導体関連工場の新設など設備投資も大きく動き出している。

一方、原材料や生活必需品の価格の高止まり、慢性的な人手不足などは景気を下押しする要因だった。加えて、厚生労働省が公表した今年10月の毎月勤労統計(速報)によると、実質賃金が19カ月連続で前年比マイナスになるなど、依然として消費環境に厳しさがみられている。TDB景気動向調査においても、企業から賃金の上昇が物価の高騰に追いつかず、消費者の節約志向の高まりを危惧する声が多数寄せられていた。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、2024年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年11月調査とともに行った。

2024年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業792社

※ 調査期間は2023年11月16日～30日、調査対象は1729社で、有効回答企業数は792社(回答率45.8%)。

### 調査結果(要旨)

- 2024年の景気、「回復」局面は9.2% (前回調査2022年11月比0.4ポイント減)、「踊り場」局面36.1% (同3.1ポイント増)となった。「悪化」局面は25.1% (同7.5ポイント減)
- 2024年の景気への懸念材料、「原油・素材価格(の上昇)」が64.9%でトップも前年から16.2ポイント低下した(複数回答3つまで、以下同)。次いで「人手不足」(43.4%)が前年より急増
- 今後の景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が前年より大幅に高まり42.8% (前年比12.0ポイント増)でトップに(複数回答)

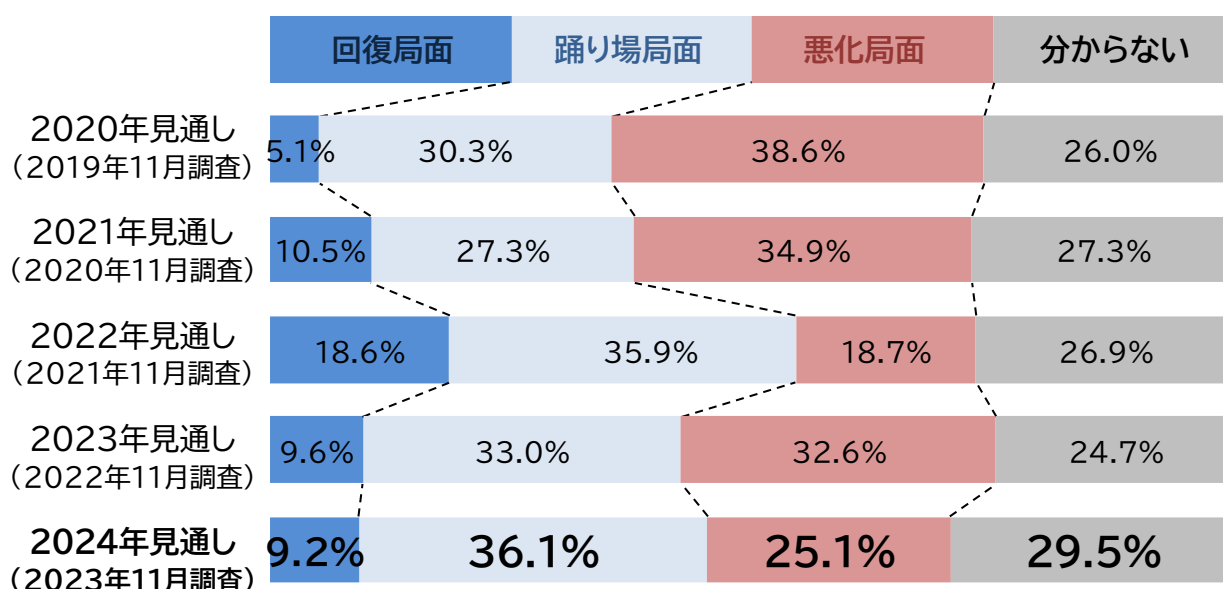
## 1. 2024年の景気見通し、企業の3割以上が「踊り場」を見込み、「悪化」は前年より7.5ポイント減少

2024年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は2023年の景気見通し（2022年11月調査）から0.4ポイント減の9.2%となり、「踊り場」局面は36.1%となった。コロナ禍から正常な経済へ戻りつつあるなかで、物価上昇に伴う収益の圧迫や消費後退懸念のほか、2024年問題の動向などにより業況の回復が足踏みしている様子が窺えた。

一方、「悪化」局面を見込む企業は、同7.5ポイント減の25.1%と4社に1社となった。企業からは「ドライバー不足による収入高減少の見通しから事業縮小を考えている」（運輸・倉庫、山形県）や、「賃上げの原資や人材確保に苦慮している中小企業が多く、今後の景気は厳しいと判断せざるを得ない」（機械・器具卸、福島県）など先行きを不安視する声が寄せられた。

また、「分からない」と回答した企業は前回調査より4.8ポイント増加し3割弱となった。企業からは、「今後の世界情勢次第で日本の景気が大きく左右される」（建設、宮城県）との声も聞かれ、今後の展開が見通せないことから景気回復に停滞感が漂っている。

### 景気見通しの推移



## 2. 2024年の景気の懸念材料、「人手不足」が急上昇。「2024年問題」も上位に

2024年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が64.9%（前年比16.2ポイント減）で最も高かった（複数回答3つまで、以下同）。2023年の後半に入ってから大幅な価格変動がみられないことなどもあり、前年から大きく低下した。

次いで「人手不足」（43.4%、同12.0ポイント増）が前年より急増した。以下、「為替（円安）」（29.9%、同8.7ポイント減）や「物価上昇（インフレ）」（25.6%、同8.1ポイント減）が続いた。

さらに、運送業や建設業などにおいて猶予されていた時間外労働時間の上限規制が適用されることから生じる諸問題を懸念し「2024年問題」（20.1%、－）や、今年10月1日よりスタートした「インボイス制度」（17.9%、同5.7ポイント増）による事務負担の増加が上位に並んだ。

## 3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が42.8%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年より大幅に高まり42.8%（前年比12.0ポイント増）でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「原材料不足や価格高騰への対策」（38.9%）や補助金・給付金などの「中小企業向け支援策の拡充」（37.5%）、「個人向け減税」（32.4%）、「個人消費の拡大策」（32.1%）が3割台で続いた。

原材料価格の高騰や中小企業向けの施策が必要とされるなか、今後は「人手不足」に対する政策が最も重視される。企業からも「どこの企業も人手不足の問題を抱えている。インボイス制度も導入され、さらに悪化している」（飲食料品小売、宮城県）といった声があった。

### 2024年の懸念材料 （上位10項目、3つまでの複数回答）

				（%）	
		2023年 11月調査	2022年 11月調査		
1	原油・素材価格(の上昇)	↓ 64.9	81.1	(1)	
2	人手不足	↑ 43.4	31.4	(4)	
3	為替(円安)	↓ 29.9	38.6	(2)	
4	物価上昇(インフレ)	↓ 25.6	33.7	(3)	
5	2024年問題	- 20.1	-	-	
6	インボイス制度	↑ 17.9	12.2	(7)	
7	地政学的リスク	↓ 14.1	17.9	(6)	
8	金利(の上昇)	↑ 13.8	7.5	(8)	
9	中国経済	↑ 9.6	5.1	(12)	
10	雇用(の悪化)	↑ 8.6	5.9	(10)	

注1: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注2: 2023年11月調査の母数は有効回答企業792社。2022年11月調査は760社

### 今後の景気回復に必要な政策 （上位10項目、複数回答）

				（%）	
		2023年 11月調査	2022年 11月調査		
1	人手不足の解消	↑ 42.8	30.8	(4)	
2	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 38.9	45.0	(1)	
3	中小企業向け支援策の拡充	↓ 37.5	38.6	(3)	
4	個人向け減税	↑ 32.4	28.6	(6)	
5	個人消費の拡大策	↑ 32.1	30.8	(4)	
6	法人向け減税	→ 26.8	26.8	(8)	
7	雇用対策	↑ 26.3	22.9	(10)	
8	所得の増加	↓ 25.0	27.0	(7)	
9	公共事業費の増額	↓ 22.7	25.8	(9)	
10	出産・子育て支援	↑ 17.0	13.7	(14)	

注1: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注2: 2023年11月調査の母数は有効回答企業792社。2022年11月調査は760社

## まとめ

本調査の結果、2024年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査よりわずかに減少した一方で、「踊り場」と見込む企業が前回調査を超えた。「悪化」を見込む企業は2割台となり4社に1社が下振れリスクを抱えつつも、総じて景気は横ばい傾向での推移を見通していると言える。

特に、懸念材料として「原油・素材価格（の上昇）」「物価上昇（インフレ）」以外にも、「2024年問題」が控えるなか「人手不足」が急増し、その解消が景気回復に求める政策の筆頭にあげられている。加えて「消費刺激策のための消費税減税も考えるべき」（鉄鋼・非鉄・鉱業、山形県）というように、賃上げや減税を含めた個人消費の底上げを期待する声は多い。

今後も2023年と同様に、原油や原材料価格の高止まりや地政学的リスク、海外経済の動向などは企業活動を行う上で、リスクとして続いていく。さらに2024年問題と合わせて人手不足が切り離すことのできない課題として顕在化していくだろう。

人手不足の解消と早急な個人消費の拡大に資する政策が景気回復の起爆剤として求められる。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 長谷川

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail yuuta.hasegawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。